



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 酒田 義矢
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員 経営企画本部長 (氏名) 袴田 真一 TEL 03 (3593) 1728
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	11,651	0.9	790	207.2	1,102	87.2	677	113.9
2025年8月期第3四半期	11,546	△2.2	257	△54.0	588	△25.4	316	△33.9

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 724百万円 (103.6%) 2025年8月期第3四半期 356百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	88.48	—
2025年8月期第3四半期	41.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2026年8月期第3四半期	3,147	8.3
2025年8月期第3四半期	2,906	△0.4

(注) 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。

EBITDA=税金等調整前四半期純利益+減価償却費+支払利息

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	23,007	9,836	41.9
2025年8月期	21,956	9,302	41.7

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 9,643百万円 2025年8月期 9,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	15,600	1.6	790	184.5	1,150	53.4	730	117.1	95.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	7,660,000株	2025年8月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	504株	2025年8月期	504株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	7,659,496株	2025年8月期3Q	7,659,496株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復基調が継続しました。先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響に十分注意する必要があります、不透明な状況が続くものと思われます。

物流業界においては、改正物流効率化法の施行に伴い、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率向上といった物流効率化への対応が、荷主・物流事業者双方に求められております。このような環境下、「運べなくなるリスク」への対応策として、レンタル方式によるパレット輸送は、持続可能な物流体制構築に資する手段として引き続き高い関心を集めております。当社グループの物流事業においては、一貫パレチゼーションの需要は引き続き堅調に推移しました。一方、スポットレンタルについては、物価上昇による個人消費の回復の遅れや港湾地区の物量の回復が弱いこと等の影響を受けました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費に加え、人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用および運送費用の増加傾向は続いておりますが、輸送の効率化を図り、運送費用は計画を下回って推移しました。また、販管費についても計画から改善しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首よりプラスチックパレットの耐用年数を1年延長したことにより、減価償却費が削減され、利益面でプラスの影響がでています（※1）。

当社は、2026年8月期から2年間で「構造改革フェーズ」と位置付け、コア事業であるパレットレンタルの競争力強化と収益構造の改善、事業の選択と集中に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間においても、パレット稼働率の向上、価格転嫁の推進、レンタルオペレーションの効率化を継続するとともに、成長領域への経営資源配分に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,651百万円（対前年同期比0.9%増加）、営業利益は790百万円（同207.2%増加）、経常利益は1,102百万円（同87.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は677百万円（同113.9%増加）となりました。

当社は2025年10月15日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（物流事業）

輸送力不足により「運べなくなるリスク」への懸念が高まる中、パレット輸送はその回避に有効な手段とされております。改正物流効率化法の施行に伴い、荷待ち・荷役時間の短縮や積載率の向上など、物流効率化への対応が荷主・物流事業者双方に求められており、こうした環境下において、レンタル方式によるパレット輸送は持続可能な物流体制構築に資する手段として、引き続き高い関心を集めており、今後もさらなる取り組みの広がりが期待されます。一貫パレチゼーションについて、家庭紙パレット共同利用研究会における専用パレットを活用した共同利用・共同回収の取り組みが進展したことに加え、当社の回収ネットワークを活用したパレット輸送の拡大が寄与し、需要は引き続き堅調に推移しました。スポットレンタルについては、物価上昇の影響による個人消費の回復の遅れや国内の港湾地区の物量減少等の影響を受け、軟調に推移しました。また、販売については、中東情勢の影響により、物流資材価格が高騰したことに伴い、物流資材の買い控えがあり、軟調に推移しました。海外事業はタイを中心に順調に推移しました。コスト面では、パレット保有枚数の増加に伴う減価償却費が増加傾向にあるものの、耐用年数の変更により減価償却費が抑制されました（※1）。人件費やエネルギーコストの上昇によるデポ運営費用および運送費用の増加が継続しておりますが、輸送の効率化を図り、運送費用は計画を下回って推移しました。レンタル単価への価格転嫁の推進やレンタルオペレーションの見直しにより、収益性の改善に取り組んでおります。

以上の結果、物流事業では、売上高10,525百万円（対前年同期比0.6%増加）、セグメント利益1,858百万円（同31.4%増加）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、イノベーション事業による位置情報や遠隔監視を活用したサービスが、既存顧客を中心に堅調に推移しました。また、5月には改正物流効率化法に対応したUスマホ運行管理サービスのメディア向け説明会を開催し、6月にリリースしました。当社グループでは、収益性の観点から事業の選択と集中を進めており、当事業においても、成長が見込まれる分野への経営資源配分を継続するとともに、事業構造の見直しを通じて、収益基盤の強化に取り組んでまいります。その一環として、5月にビークルソリューション事業の譲渡（※2）を公表いたしました。

以上の結果、ソリューション事業では売上高1,126百万円（対前年同期比4.4%増加）、セグメント利益48百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

※1 詳細は、P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

※2 詳細は、2026年5月18日に公表いたしました「事業譲渡契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が581百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が178百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ575百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のうちレンタル資産（純額）が441百万円増加したこと、及び無形固定資産が121百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は23,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ845百万円増加いたしました。これは主に買掛金が390百万円増加したこと、未払法人税等が332百万円増加したこと、及び賞与引当金が126百万円増加したことによるものであります。また固定負債は8,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が338百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を677百万円計上した一方で、配当金を191百万円支払ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、最近の実績の動向を踏まえ、2025年12月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年8月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,184	3,847,897
受取手形及び売掛金	2,119,056	1,940,288
電子記録債権	82,037	81,595
商品	365,919	453,196
原材料及び貯蔵品	21,873	17,467
その他	338,927	343,300
貸倒引当金	△11,319	△25,268
流動資産合計	6,182,679	6,658,476
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	11,541,704	11,983,508
その他（純額）	2,349,785	2,275,357
有形固定資産合計	13,891,489	14,258,865
無形固定資産	866,811	987,894
投資その他の資産		
その他	1,037,211	1,124,013
貸倒引当金	△21,950	△21,950
投資その他の資産合計	1,015,261	1,102,063
固定資産合計	15,773,562	16,348,823
資産合計	21,956,241	23,007,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849,615	2,240,567
1年内返済予定の長期借入金	1,680,334	1,760,776
未払法人税等	17,771	350,077
賞与引当金	242,638	369,064
役員賞与引当金	—	25,791
その他	472,800	362,742
流動負債合計	4,263,160	5,109,021
固定負債		
長期借入金	7,509,402	7,171,246
役員退職慰労引当金	379,817	398,857
退職給付に係る負債	446,328	447,245
資産除去債務	27,161	15,037
その他	27,588	29,701
固定負債合計	8,390,297	8,062,087
負債合計	12,653,458	13,171,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	8,646,438	9,132,649
自己株式	△959	△959
株主資本合計	9,132,827	9,619,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,469	3,276
為替換算調整勘定	9,467	21,040
その他の包括利益累計額合計	14,936	24,316
非支配株主持分	155,017	192,835
純資産合計	9,302,782	9,836,191
負債純資産合計	21,956,241	23,007,299

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
売上高	11,546,308	11,651,493
売上原価	8,004,888	7,669,798
売上総利益	3,541,419	3,981,694
販売費及び一般管理費	3,284,091	3,191,072
営業利益	257,328	790,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,331	1,893
受取補償金	360,902	313,265
その他	38,006	62,160
営業外収益合計	400,240	377,319
営業外費用		
支払利息	42,396	57,257
為替差損	22,638	—
その他	3,715	8,240
営業外費用合計	68,749	65,497
経常利益	588,819	1,102,443
特別利益		
固定資産売却益	600	879
特別利益合計	600	879
特別損失		
減損損失	54,925	7,312
固定資産除却損	301	10,168
その他	2,194	—
特別損失合計	57,420	17,481
税金等調整前四半期純利益	531,998	1,085,841
法人税、住民税及び事業税	128,028	430,359
法人税等調整額	53,379	△47,738
法人税等合計	181,407	382,621
四半期純利益	350,591	703,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,766	25,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,825	677,698

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）
四半期純利益	350,591	703,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,372	△2,193
為替換算調整勘定	6,887	23,869
その他の包括利益合計	5,515	21,675
四半期包括利益	356,107	724,896
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,886	687,078
非支配株主に係る四半期包括利益	37,221	37,817

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（耐用年数の変更）

当社及び連結子会社が保有するレンタル資産は、過去の使用実績に基づく見積耐用年数に応じて減価償却を行っております。

物流業界における改正物流効率化法の施行等、パレット輸送への関心が高まりをみせ当社及び連結子会社を取り巻く経営環境が変化しているなか、保有するレンタル資産の使用状況を確認したところ、プラスチック製パレットの使用可能期間が従来に比べ延びていることが判明しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を1年延長しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ454,972千円増加しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	2,332,483千円	2,004,014千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2025年5月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,468,014	1,078,294	11,546,308	—	11,546,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	—	123	△123	—
計	10,468,138	1,078,294	11,546,432	△123	11,546,308
セグメント利益又は損失(△)	1,414,303	△37,565	1,376,737	△787,918	588,819

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△787,918千円には、セグメント間取引消去△1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,917千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,525,713	1,125,779	11,651,493	—	11,651,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	283	379	△379	—
計	10,525,809	1,126,063	11,651,872	△379	11,651,493
セグメント利益	1,858,972	48,685	1,907,657	△805,214	1,102,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△805,214千円には、セグメント間取引消去△1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△805,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織変更に伴う報告セグメントの変更)

当社は2025年10月15日に公表した「報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、第1四半期連結会計期間より、「物流事業」セグメント、「コネクティッド事業」セグメントから「物流事業」セグメント、「ソリューション事業」セグメントへと報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、「物流事業」セグメントに含めていた物流IoT事業及びアシストスーツ事業を「ソリューション事業」セグメントに移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。